

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月6日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	サコス株式会社
【英訳名】	SACOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬尾 伸一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	（03）3442-3900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	（03）3442-3900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期 連結会計年度
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成26年 6月30日	自平成26年 10月1日 至平成27年 6月30日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高 (百万円)	11,191	11,726	14,808
経常利益 (百万円)	1,086	1,275	1,207
四半期（当期）純利益 (百万円)	615	775	681
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	627	781	697
純資産額 (百万円)	6,994	7,623	7,063
総資産額 (百万円)	13,444	14,008	13,610
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	14.05	17.70	15.55
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	14.04	17.69	15.54
自己資本比率 (%)	51.7	54.1	51.6

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.40	2.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出企業の好業績や訪日観光客の増加、個人消費の持ち直しにより日経平均株価が2万円を超えるなど緩やかな回復基調となりました。一方、公共工事の発注件数減少や依然として厳しい中小企業の景況感など、まだら模様的情勢となりました。

当社および連結子会社が関連する建設業界においては、公共工事発注件数の減少に加えて首都圏でJR上野東京ラインや首都高速道路大井・大橋間などの大型土木工事が竣工しましたが、企業の設備投資が回復傾向にあり、JR東日本による首都直下型地震耐震工事や大型ターミナル駅改修工事、私鉄各線の連続立体化工事、関西圏における新名神高速道路高槻・神戸間などがおこなわれているため、全体としては減少したものの大きな工事量減とはなりませんでした。

このような状況において当社は、中期経営戦略「鉄人化経営」の二年目として、環境に留意したオリジナル商品や鉄道工事用建設機械（軌陸車）などの強みを活かし、レンタル会社としての専門知識と行動力に裏打ちされた営業活動を展開したことにより前期を上回る実績をつくることができました。また、社内では5S活動による業務効率化を進めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、117億26百万円（前年同四半期比104.8%）となりました。内訳としましては、賃貸収入が95億円（同106.0%）、その他の売上高が22億25百万円（同99.9%）となりました。

また、営業利益につきましては、12億73百万円（同117.1%）、経常利益につきましては、12億75百万円（同117.4%）、四半期純利益につきましては、7億75百万円（同126.0%）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、140億8百万円と前連結会計年度末に比べて3億97百万円（2.9%）の増加となりました。これは、現金及び預金の増加2億12百万円に加え、売上債権の増加2億28百万円があったためであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、63億84百万円と前連結会計年度末に比べて1億62百万円（2.5%）の減少となりました。これは、社債及び借入金の増加1億33百万円があったものの、未払法人税等の減少1億62百万円及び賞与引当金の減少1億19百万円があったためであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、76億23百万円と前連結会計年度末に比べて5億59百万円（7.9%）の増加となりました。これは、剰余金の配当などがあったものの、四半期純利益を計上したことにより、利益剰余金が5億56百万円増加したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年8月6日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	43,866,681	43,866,681	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	43,866,681	43,866,681	—	—

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	43,866	—	1,167,551	—	165,787

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 42,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 43,771,200	437,712	—
単元未満株式	普通株式 53,081	—	—
発行済株式総数	43,866,681	—	—
総株主の議決権	—	437,712	—

（注） 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サコス株式会社	東京都品川区東五反田四丁目5番3号	42,400	—	42,400	0.1
計	—	42,400	—	42,400	0.1

2 【役員の状況】

新役名及び新職名	旧役名及び旧職名	氏名	異動年月日
取締役特需営業部長兼販売部長	取締役特需営業部長兼C S A営業部長	岩井 健一	平成27年5月13日
取締役関西営業部長兼C S A営業部長	取締役関西営業部長	夏目 正治	平成27年5月13日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,618,820	1,831,220
受取手形及び売掛金	4,761,768	4,990,537
商品及び製品	10,928	5,594
仕掛品	18,462	27,054
原材料及び貯蔵品	120,304	119,673
その他	367,803	351,660
貸倒引当金	△31,427	△26,395
流動資産合計	6,866,661	7,299,346
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	230,388	217,793
土地	4,598,453	4,598,453
その他（純額）	1,208,256	1,206,437
有形固定資産合計	6,037,098	6,022,684
無形固定資産		
のれん	50,546	41,262
その他	10,671	10,077
無形固定資産合計	61,217	51,340
投資その他の資産		
その他	714,122	688,685
貸倒引当金	△68,754	△54,010
投資その他の資産合計	645,367	634,675
固定資産合計	6,743,683	6,708,699
資産合計	13,610,345	14,008,046
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,043,749	3,081,855
1年内返済予定の長期借入金	284,136	302,936
1年内償還予定の社債	279,000	304,000
未払法人税等	375,418	212,516
賞与引当金	303,667	183,972
役員賞与引当金	11,860	11,430
その他	627,224	563,278
流動負債合計	4,925,056	4,659,988
固定負債		
社債	854,000	972,000
長期借入金	483,396	455,194
役員退職慰労引当金	6,990	5,530
資産除去債務	64,094	67,010
その他	213,401	224,973
固定負債合計	1,621,882	1,724,707
負債合計	6,546,938	6,384,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,367	1,222,367
利益剰余金	4,636,118	5,192,809
自己株式	△9,219	△9,374
株主資本合計	7,016,817	7,573,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,827	5,157
その他の包括利益累計額合計	4,827	5,157
新株予約権	3,873	7,207
少数株主持分	37,887	37,631
純資産合計	7,063,406	7,623,350
負債純資産合計	13,610,345	14,008,046

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	11,191,442	11,726,484
売上原価	6,678,497	6,950,608
売上総利益	4,512,945	4,775,875
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,380,006	1,404,981
賞与引当金繰入額	182,860	180,365
役員賞与引当金繰入額	9,710	11,430
退職給付費用	36,604	38,572
役員退職慰労引当金繰入額	1,270	960
貸倒引当金繰入額	10,040	△3,651
その他	1,805,097	1,869,876
販売費及び一般管理費合計	3,425,589	3,502,534
営業利益	1,087,355	1,273,341
営業外収益		
受取利息	433	348
受取配当金	720	40
受取賃貸料	21,473	19,982
その他	23,614	25,343
営業外収益合計	46,241	45,714
営業外費用		
支払利息	22,131	19,378
受取賃貸料対応原価	10,222	10,237
その他	14,651	13,799
営業外費用合計	47,004	43,415
経常利益	1,086,592	1,275,640
税金等調整前四半期純利益	1,086,592	1,275,640
法人税、住民税及び事業税	413,098	422,466
法人税等調整額	43,600	71,617
法人税等合計	456,699	494,083
少数株主損益調整前四半期純利益	629,893	781,557
少数株主利益	14,357	5,744
四半期純利益	615,535	775,812

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	629,893	781,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,906	329
その他の包括利益合計	△1,906	329
四半期包括利益	627,987	781,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	613,629	776,142
少数株主に係る四半期包括利益	14,357	5,744

【注記事項】

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響について)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年10月1日以降開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

なお、この税率変更による当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	283,885千円	268,334千円
のれんの償却額	8,252千円	9,283千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	175,299	利益剰余金	4.0	平成25年9月30日	平成25年12月24日

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月22日 定時株主総会	普通株式	219,121	利益剰余金	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月24日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社に関連する市場並びに事業形態が同一であることから、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.05	17.70
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	615,535	775,812
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	615,535	775,812
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,824	43,824
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.04	17.69
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	21	25
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

サコス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サコス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。